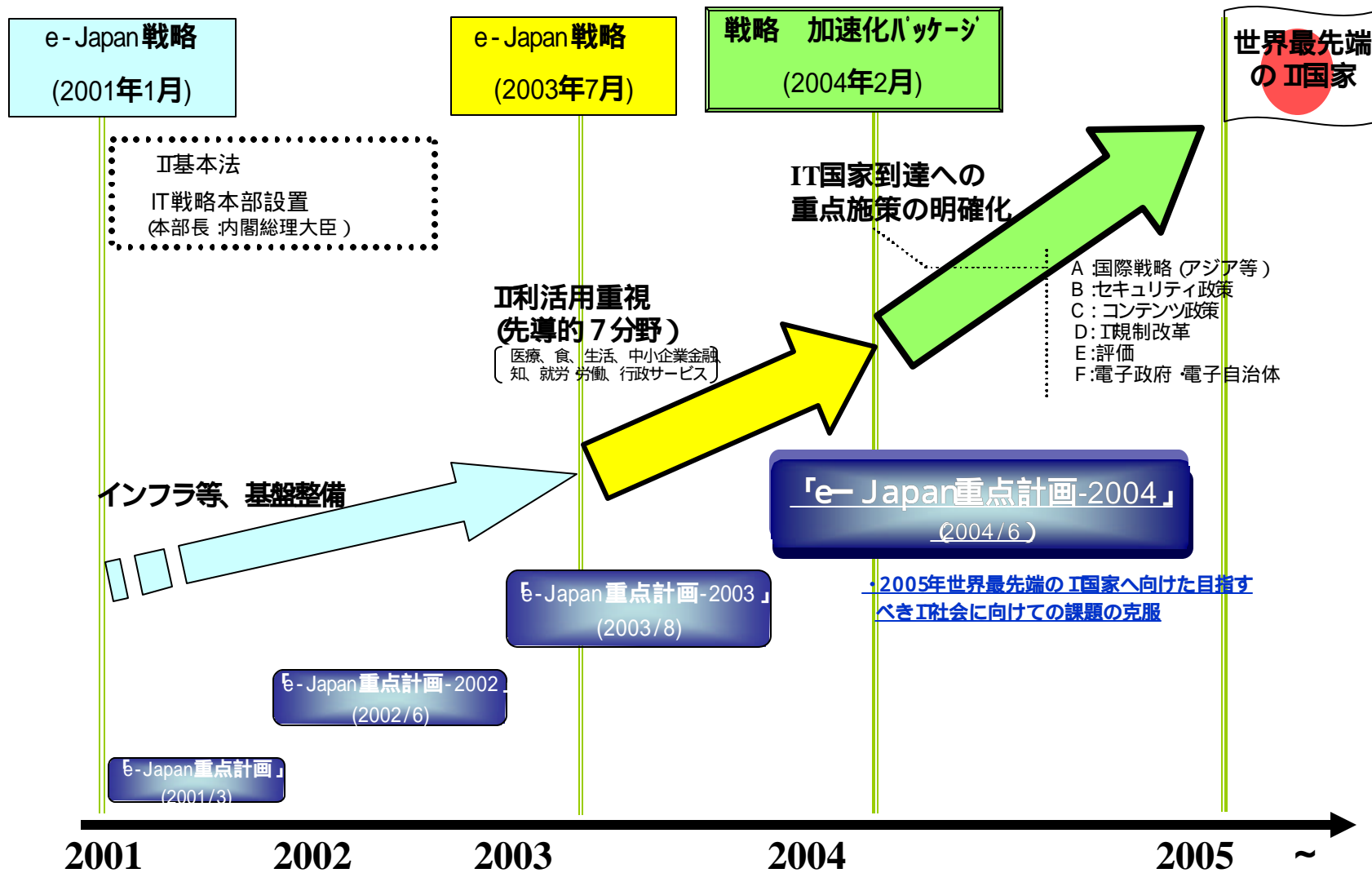
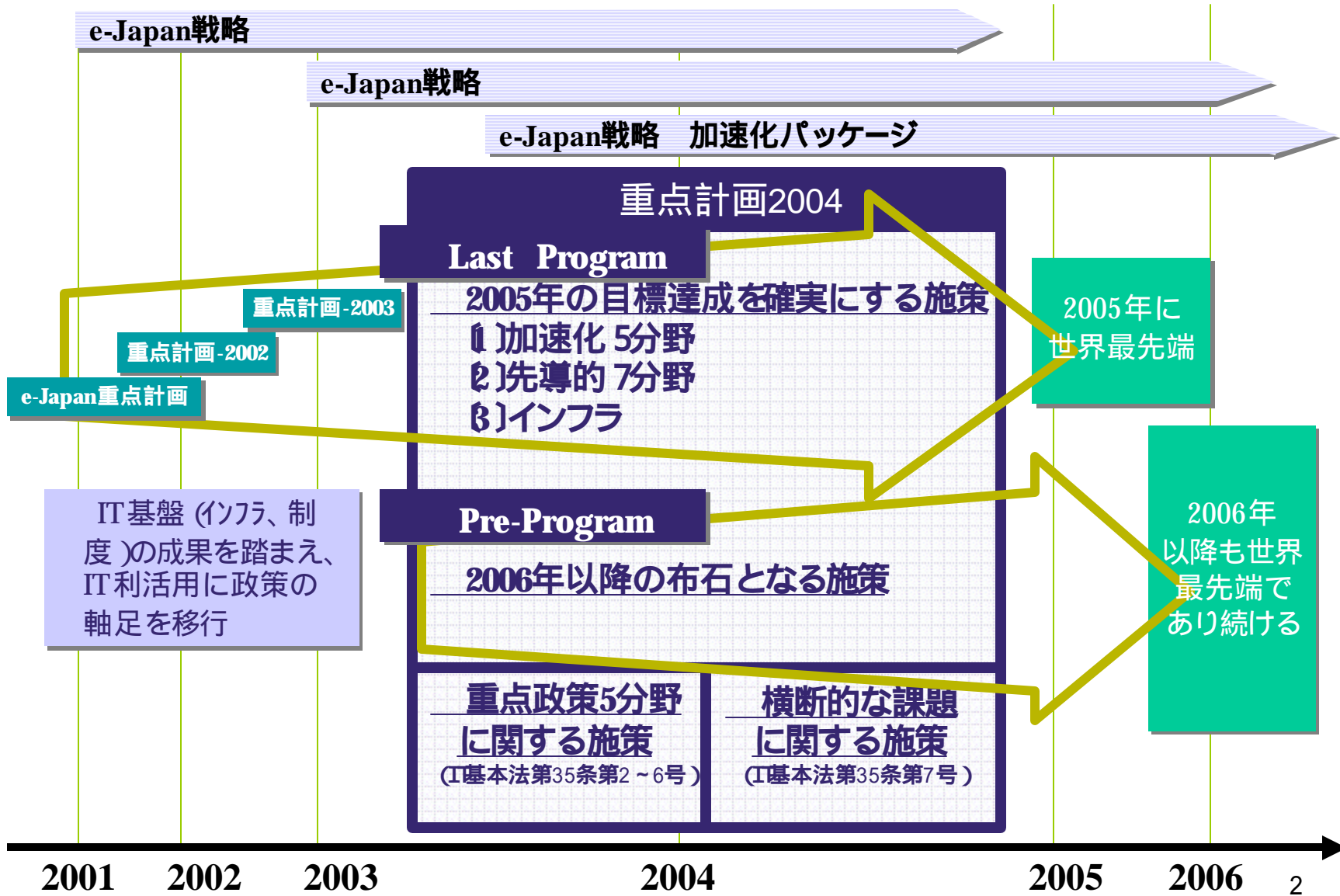


# e-Japan重点計画 - 2004 (案)概要

# e-Japan重点計画 - 2004



# 施策の考え方



# e-Japan重点計画 - 2004の構成

具体的施策については、担当府省、実施年限を明記

(計 370施策)

2005年の目標達成への施策の重点化・体制整備  
(141施策)

2006年以降に向けての布石  
(12施策)

**加速化5分野** (42施策)

国際政策 (アジア)、セキュリティ、コンテンツ、  
IT規制改革 (e-文書)、電子政府・自治体

**先導的7分野** (90施策)

医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、  
行政サービス

**インフラ** (9施策)

国際政策

情報セキュリティ

人材・教育

電子商取引等

コンテンツ

行政の情報化

研究開発

インフラ

**重点政策5分野** (176施策)

**横断的課題** (41施策)

インフラ

人材・教育

電子商取引等

研究開発

国際関係

デジタル・  
デバイド

行政情報化

情報セキュリティ

新たな課題

国民の理解

## 〔1-1〕 加速化5分野：主な施策

**アジア等IT分野の国際戦略** (A; Asia) 国際政策の基本的な考え方をベースに7施策

**セキュリティ政策の強化** (B; Block and Back-up :Security) 各府省庁共通の情報セキュリティ基準の策定等、10施策

**コンテンツ政策の推進** (C; Contents) 日本版パイプライン制度の拡充、コンテンツ人材の育成等、9施策

**IT規制改革の推進** (D; Deregulation) e-文書法案の策定等、5施策

**電子政府・電子自治体の推進** (F; Friendly e-government and e-local government)  
ワンストップサービスの整備、業務・システムの最適化計画の策定等、11施策

## 〔1-2〕 先導的7分野：主な施策

### 医療

電子レセプトの普及促進等、16施策

### 食

牛肉の履歴情報に係るトレーサビリティシステムの普及等、7施策

### 生活

在宅健康管理システム等、7施策

### 中小企業金融

電子的手段による債権譲渡の推進等、5施策

### 知

e-Learningの推進等、37施策

### 就労 労働

官民連携した雇用情報システムの充実等、13施策

### 行政サービス

行政ポータルサイトの整備等、5施策

## 〔1-3〕 インフラ：主な施策

### 目標の再定義

高速インターネットアクセス4000万加入  
超高速インターネットアクセス1000万加入

## 〔2〕 2006年以降に向けての布石：主な施策

### 国際政策

2国間に留まらず、多国間協力の推進へ

### コンテンツ

世界に誇れる日本発のコンテンツ市場の拡大

### 情報セキュリティ

政府全体で統一性ある高度な対策の実施

### 行政の情報化

高度なワンストップサービスの推進

### 人材 教育

ITの利点を最大限活かした授業の実現

### 研究開発

国際競争力の維持に不可欠な技術の開発

### 電子商取引

電子商取引市場の質的な充実

### インフラ

誰もが使える環境の実現

## e-Japan重点計画-2004(案)のこれまでの検討結果

### これまでの経緯

第24回IT戦略本部(H16.4) e-Japan重点計画-2004作成の基本的考え方の了承

第25回IT戦略本部(H16.5) e-Japan重点計画-2004(案)の審議

### パブリックコメントの実施

### 結果

パブリックコメント総数 449件 【提出者数 企業:27、その他の団体:20、外国政府:1、個人:348】  
記述の修正・追加 29箇所

### 主な修正点

#### キャッチアップからフロンティアへ

2006年以降、我が国が新しいIT社会のフロンティアを切り拓く開拓者となることを目指す。

#### 成果目標の明確化

- ・コンテンツ デジタルコンテンツ市場規模 (05年度までに1兆円)  
海外展開規模 (05年度までに5000億円程度)
- ・セキュリティ 達成年限 (05年度までに対策を実施し、被害を最小限化)

#### 情報社会でのモラル教育・指導の充実

・情報社会でのモラル指導のあり方等に関するプロジェクトチームを設置。  
プロジェクトチームの検討結果を踏まえ、本年度中に必要な措置を講じる。